

朝日新聞・記事偽装問題

まず新聞とのかかわりについて、一言述べておこうと思う。現在、どの新聞も購読していない。収入がほとんどない理由もあるが、それ以上に購読しなければならないような新聞はない、と思っているからである。この紙面に引用されたり、転載される各記事については、長ければ一ヵ月遅れ、早ければ二、三日遅れでまとめて、知人や親族から入手する新聞に基づいている。前者は朝日新聞であり、後者は産経、神戸新聞である。たまに事務所にやってくる若い勧誘員の営業成績に貢献するために、景品をもらって読売新聞を三ヵ月だけ年に一度ほど契約することもある。別にスマホ等で情報を補っているわけでもなく、新聞の閲覧についてはそれで十分だと思っているが、ただ各新聞記事の公開については、朝日、読売は古い記事ですら非公開、産経が唯一公開してくれているので、ネットで参照できるのはありがたく感じている。

私は新聞各社をジャーナリスト集団とはさらさら思っていない。購読するつもりがないのは、そのことと深くかかわっている。新聞社とは情報、記事を紙面に掲載して小売りしている民間企業にほかならないというのが、私の把握である。少なくともジャーナリスト精神をもって新聞社である(大)企業を存立させようとすることは不可能であろう。おそらく今回の朝日問題のように、新聞社としての企業の存亡にかかわる事態に直面するとき、そこで社員にとって必要とされてくるのはジャーナリスト精神ではなく、自分たちが勤める企業の倒産を防ごうとする精神であるからだ。要するに、ジャーナリストであることと、企業の一員であることが問われてくるとき、当然社員である記者諸君は企業の一員であることを優先することになるのである。

その会社意識は、アフガン、イラク等の危険な戦闘地域にはけっして自社の記者を派遣せずに、フリーのジャーナリストが危険な目に遭いながら取材した情報を買取るか、あるいは現地住民の情報屋に頼るかして、紙面に記事として掲載するかたちであらわれている。そう、取材、情報入手の下請けである。遠くの戦闘地域ではなく、足下の福島原発事故の際にも各新聞社は記者としてのジャーナリスト精神よりも、企業精神を大いに見せつけてくれた。109号(12.2.27)——ジャーナリスト精神とは無縁な巨大な民間報道サービス業——で、フリー・ジャーナリストの上杉隆がメディアの「嘘」を『Voice』(11.9)で怒りをもって暴き出していたのを、ここに再掲しておく。

原発事故のIAEAの基準では30km圏外への避難となっていたのに、事故直後の日本政府の避難指示は、3月11日は福島第一原発から半径3km以内、12日には半径10km、水素爆発発生後の夜には半径20km、25日には半径20～30km圏内になっていくという奇妙な有様であったが、放射能事故に対する既存メディアの内規は、時事通信社は60km、朝日新聞や民放各局は50km、NHKは40kmとなっており、《政府発表の「避難地域は20km圏内」、つまりそれ以外の地域は安全だと報じておきながら、既存メディアの記者たち自身は、実際にはその地域に入っていなかった》ために、半径20～40km圏内に住む被災者にNHK記者は周辺の様子ビデオ撮影を依頼し、撮影後には「もってきてください。僕たちはそこに入れたいんです」と取りに来ず、被災者を激怒させたという。

《記者にも逃げる権利はある。入らないならそれでもかまわない。だがその場合は、「われわれは内規があって50km圏内には入れません。50km圏外から報道しています」というべきではないか。なかには、「安全です」と応じておいて、自らは50km圏内に入らないばかりか、家族を西日本などへ避難させた者もいた。これを「卑怯」といわずして何という》のか。《彼らは、「いや、自分たちは入っている」と反論するに違いない。だがそれは、制作会社やアルバイトなど、正社員ではない「下請け」の人間たちばかりである。震災から二ヵ月ほどたって、民放では「うちの局がいちばん早く避難地域に入りました！」などと報じていたが、フリーランスの記者や海外メディアは、とうの昔からその地域で取材を続けていたのだ。》

ジャーナリストには本来、内規など関係なく、《無意味な内規を破るような人間がいないこと自体が、既存メディアの体たらくを示している。》という批判は、既存メディアもまた一大民間サービス企業にすぎず、勝手なことは許されなくなっているという点で、勝手なことを信条とするジャーナリスト精神とは相容れなくなっていることを物語っていた。既存メディアはしたがって、もはや牙の抜

けた報道サービス産業であって、ジャーナリストとは無縁の集団に成り下がってしまっていることを確認したほうがいい。この程度の既存メディアだから、政府も安心していただけるのである。

以上であるが、要するに、命がけで現場に乗り込んで写真を撮り、記事を書くということがなくなってしまったのであり、そこにジャーナリスト精神が生まれてくるはずもない。もし自分は新聞社という企業に入社したのではなく、ジャーナリストになろうとして入ったのだという者がいれば、彼は自分になりたい者になるために新聞社を辞めて、フリーランスの記者になり、現地で取材をつづける以外にない。そして戦闘地域で銃撃戦に巻き込まれて負傷したり、最悪の場合は死亡して新聞に載ったりすることになるが、大手新聞社所属の記者がそうなることはほとんどない。

危険を冒して入手してこないような記事が羅列する新聞を購読するほうが、私の目にはおかしく映る。誤報や虚報が続出するのは、根本的には新聞社がジャーナリスト精神を喪失してしまった企業論理の必然性であろう。去年の食品偽装問題と同じ次元にあるが、もちろん、その影響は次元の大きさが異なる。食品偽装問題のほうは食した当事者が騙された、もう二度と行かないで済まされるが、記事の偽装問題のほうは「騙された」ことが読者の中に長年にわたって食いこんでおり、いわば「騙された」毒が読者の中で繁茂している状態にあるので、食品のように「騙された」から「騙された」ことだけを抜き取るというわけにはいなくなっている。

いいかえれば、「騙された」ことも自分の一部として成長しつづけてきたから、食品のように排泄することはできないのである。それに食品の偽装の場合は表示されている高級素材を使っていなかっただけで、毒を食らわされたわけではなかったのに対して、記事の偽装のほうは読者の判断を狂わせる、あるいは大きく偏らせるという毒を何（十）年にもわたって与えつづけてきたことになるのだ。教育が恐ろしい所以である。

今回の朝日の問題についていえば、「従軍慰安婦」問題では何十年にもわたってまず読者を、そして国民を誤って教育し、従軍慰安婦を名乗る女性たちを含む韓国人たちをも誤って教育してきたのである。「吉田調書」問題でも、吉田調書なるものを知らない読者たちを欺いて教育しようとしてきたのだ。食品偽装問題とは、桁がちがう恐ろしさなのである。いうまでもなく私たちはいまも知らずに別のなにかを騙されながら教育されてきているだろうし、教育されつつあるだろうが、したがって重要なことは、善意を装って騙そうとしているあらゆる勢力の手の内に丸めこまれないようにするための対策を、各自がつくりだす知恵を培っていくことであるにちがいない。

食品偽装問題と記事偽装問題との桁がちがう危険性については、プラトン『プロタゴラス——あるソフィストとの対話』（中澤務訳、光文社）の冒頭で、2500年も前に次のように語っていたのが想起される。

「ところで、ヒポクラテス。ソフィストとは、心を養うためのいろいろな品物を商う、何か貿易商人とか小売商人のようなものではないだろうか？ すくなくとも、ぼくには、何かそのようなものにみえるのだが」とソクラテスが問いかけると、ヒポクラテスは、「心は何によって養われるのでしょうか？」と尋ねる。「もちろん、[学んで身につけられる] 知識によってだよ。」と、ソクラテスはこうつづける。

「そして友よ、ソフィストがその商品をほめるときには、彼がぼくたちをだますことのないように気をつけようではないか。ちょうど、貿易商人や小売商人が、体を養う食物についてそうするようにね。というのも、彼らは、自分たちが売り歩く商品のうち、どれが体によくてどれが悪いかなど自分でも知りもしないのに、売りに出すときには、すべての商品をほめるのだ。しかも、彼らから買う側も、運動の指導者や医者でもない限りは、そのよし悪しがわからない。

それと同様に、諸国を行き来しながらいろいろな知識を売り歩く商人たちも、それらを売りに出して、欲しい人がやって来るたびに小売りするとき、彼らが売りに出すすべての商品をほめる。だがね、いいかい、おそらく彼らのなかには、自分が売りに出す商品のうち、どれが心によくてどれが悪いかを知らない者もいることだろう。そして、彼らから買う側についても、まったく同じことがいえる。この場合、誰かが心の医者でもない限りはね。

そういうわけで、もしきみが、それらの商品のうちで、どれがよくてどれが悪いのかを知っているのであれば、プロタゴラスから知識を買おうが、ほかの誰かから買おうが、きみは安全だ。だがね、いいかい、もし知らないのであれば気をつけるのだ。いちばん大切なものを賭けて、危険な目にあわないように。」

